

令和元年度決算に係る

定期監査
資料
決算審査

令和2年7月

危機管理局・生活環境部 原子力環境センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料（総括表）	3
7	事業別実施状況調べ	4
8	予備費の充用調べ	4
9	繰越関係調べ	4
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱額調べ	4
11	現金の取扱状況	4
12	財産に関する調べ	5
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付及び使用許可調べ	5
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	5
15	職員駐車場の管理状況調べ	5
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	5
17	備品の処分状況調べ	6
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	6
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
19	貸付金等状況調べ	6
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
20	当年度における業務の概要	7
○	意見、要望等	9

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	241 現在	31.41 現在	241 現在	31.41 現在	241 現在	31.41 現在	241 現在	31.41 現在	
定員			3	3			3	3	
現員	()	()	() 3	() 3	()	()	() 3	() 3	
過不足(△)			0	0			0	0	
臨時職員									
非常勤職員			() 3	() 3			() 3	() 3	放射能分析作業補助 2 技術員 1

4 役付職員の調べ

(令和 2年 7月 1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
所長	(兼) 若林 健二	年 2	月 3	(本務) 衛生環境研究所長 3年3月
副所長	(兼) 木本 達也	2	3	(本務) 原子力安全対策課長
副所長	(兼) 九鬼 貴弘	0	3	(本務) 衛生環境研究所次長
参事	(兼) 中本 恵子	3	3	(本務) 衛生環境研究所次長 出納員
主幹研究員	福田 拓	0	3	
課長補佐	(兼) 松島 静	1	3	(本務) 衛生環境研究所 大気・地球環境室長 2年3月

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
島根原子力発電所に係る原子力防災への対応及び放射線モニタリングの実施	20,981	20,981		
鳥取元気プロジェクト	川まちを元気に ⑥原子力環境センター整備等の原子力安全対策を講じ、安全を第一とした厳正な原発対応			
元気づくり総合戦略				
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>島根原子力発電所のUPZ区域内で空間放射線量の測定や環境試料の分析等平常時モニタリングを実施するとともに、原子力災害時における緊急時モニタリングの体制を整備することで、原子力災害から県民の健康と安全を守る。</p> <p>[事業期間] 平成24年度～</p> <p>※UPZ：原子力災害時に緊急的防護措置を準備する区域。(概ね30kmの範囲)</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○平常時モニタリングの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UPZ区域内での空間放射線量、水道水、農水産物等の放射能分析を実施した。 ・空間放射線量は、9か所のモニタリングポストで24時間連続測定した。 ・水道水、植物(松葉)、土壌、農産物(大根、白ネギ等)、海産物(イワガキ、ワカメ等)、海水等を採用し、ゲルマニウム半導体検出器(ガンマ線核種分析装置)等を使用して人工放射性核種(セシウム、ヨウ素等)の濃度を測定した。 <p>○緊急時モニタリング訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力施設の緊急事態を想定した原子力防災訓練の一環として、県モニタリング本部の立上げ、モニタリングカーによる空間放射線量の測定、測定結果の伝達訓練等を実施した。 <p>○原子力防災対応職員の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時モニタリングに対応できる職員を確保するため、モニタリング研修を受講するとともに、放射線取扱主任者(1名)の資格者を養成した。 ・また、所外のモニタリング要員の能力確保のため、所外要員向けに研修を実施した。 <p>イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器整備が完了したことに伴い、外部委託において行っている環境試料の一部(ウラン、フッ素)について、直営での実施を検討するため、並行測定を行った。 <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空間放射線量測定データ及び環境試料分析結果に異常値は検出されなかった。 ・緊急時モニタリング訓練の実施、モニタリング研修の受講及び所外要員への研修実施等原子力防災への対応力の維持向上を着実に図ることができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力環境センターは平成30年度に機能強化の整備が完了したところであり、その運用を的確に行うため、項目毎の測定や分析技術の習得、施設管理上必要となる放射線取扱主任者の資格者の常時確保とともに、職員のレベルアップを図り、機能維持を図る必要がある。 ・緊急時に即応するため、県モニタリング本部の要員に対するモニタリング研修を継続する必要がある。 				

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額					
歳入	総務費国庫補助金	58,774,000	△36,578,000	0	22,196,000	0	23,497,912	23,497,912	0	0	
	衛生費国庫補助金	16,313,000	0	0	16,313,000	0	18,659,620	18,659,620	0	0	
	雑入	12,000	0	0	12,000	0	11,338	11,338	0	0	
	合計	75,099,000	△36,578,000	0	38,521,000	0	42,168,870	42,168,870	0	0	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計 A	予備費支出及び繰用増減		本庁	出納機関			
歳出	防災総務費	56,215,000	△36,578,000	0	19,637,000	0	18,752,350	18,752,350	0	0	884,650	
	環境保全費	18,884,000	0	0	18,884,000	0	17,220,774	17,220,774	0	0	1,663,226	
	合計	75,099,000	△36,578,000	0	38,521,000	0	35,973,124	35,973,124	0	0	2,547,876	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と 実績・成果・ 不用額・執行 率
(防災総務費) 島根原子力発電 所に係る環境放 射能等モニタリ ング事業	56,215,000	△36,578,000	18,752,350	0	884,650	33.4	【執行率】備品購 入費の一部が国交 付金(緊急時安全 対策交付金)で認 められず、減額補 正を行ったため。
目 計	56,215,000	△36,578,000	18,752,350	0	884,650	33.4	
(環境保全費) 島根原子力発電 所に係る環境放 射能等モニタリ ング事業	2,571,000	0	2,228,025	0	342,975	86.7	
放射能調査事業	16,313,000	0	14,992,749	0	1,320,251	91.9	
目 計	18,884,000	0	17,220,774	0	1,663,226	91.2	
合 計	75,099,000	△36,578,000	35,973,124	0	2,547,876	47.9	

8 予備費の充用調べ

該当なし

9 繰越関係調べ

該当なし

10 収入証紙取扱額調べ

該当なし

11 現金の取扱状況

該当なし

1 2 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

該当なし

1 3 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）

該当なし

1 4 借受不動産明細調べ

該当なし

1 5 職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

1 6 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

17 備品の処分状況調べ

該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有 ・ 無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ

該当なし

原子力環境センター個別様式

20 当年度における業務の概要

総数 23,744件 519,509項目

(1) 調査研究

該当なし

(2) 行政検査

ア 原子力施設に係る平常時モニタリング

21,360件 466,233項目

「5 主な事業に関する調べ」に記載

イ 環境放射能水準調査（環境立県推進課）

2,339件 53,141項目

原子力規制庁から委託を受けて、大気浮遊じん、降下物、陸水等に含まれる放射性物質の分析及びモニタリングポストによる空間放射線量率の連続測定を実施した。

※ モニタリングポスト測定地点：湯梨浜町、鳥取市、琴浦町、大山町、南部町、日野町

(3) 外部協力・検査精度の確保

ア 精度管理

45件 135項目

（公財）日本分析センターが実施する精度管理（原子力規制庁委託及び本県委託）への参加、並行試験の実施、使用する測定機器の更新により、検査精度の確保に努めた。

(4) 研修・学会参加等

ア 研修等

（ア）環境放射能分析研修（環境放射能分析及び測定）（R01.6.3～8、千葉市）

（イ）放射線取扱主任者（第1種）受験対策講習会（R01.6.10～14、大阪市）

（ウ）環境放射能分析研修（放射性ストロンチウム分析法）（R01.7.1～11、千葉市）

（エ）環境放射能分析研修（トリチウム分析法）（R01.7.30～8.2、千葉市）

（オ）分析化学講習会（ICP-MSコース）（R01.8.6、福岡市）

（カ）放射線取扱主任者（第1種）試験（R01.8.21～22、大阪市）

（キ）令和元年度原子力災害現地対策本部図上演習（R01.8.27～28、松江市）

（ク）令和元年度拠点運営訓練（R01.8.29、松江市・湯梨浜町）

（ケ）令和元年度原子力防災事前研修（災害対策要員研修・本部図上演習）

（R01.10.3、岡山県鏡野町）

（コ）令和元年度拠点運営・連携訓練（プレ訓練）（R01.10.9～10、松江市・湯梨浜町）

（サ）令和元年度原子力総合防災訓練（人形峠）（R01.10.16、岡山市鏡野町・湯梨浜町）

（シ）令和元年度原子力総合防災訓練（島根原発）（R01.11.8～9、松江市・湯梨浜町）

（ス）令和元年度原子力総合防災訓練事後検討会（島根原発）（R01.11.28、TV会議）

（セ）放射線取扱主任者定期講習（R01.12.2～6、大阪市）

（ソ）令和元年度鳥取県原子力防災訓練振り返り会議（人形峠）（R01.12.17、TV会議）

（タ）令和元年度鳥取県原子力防災訓練振り返り会議（島根原発）（R01.12.26、TV会議）

（チ）環境放射能分析研修（環境放射能モニタリングにおける線量評価法）

（R02.2.18～21、千葉市）

イ その他

（ア）第1回防災訓練に係る主要機関会議（R01.5.31、松江市）

（イ）環境放射能水準調査検討委員会（R01.6.17、東京都港区）

（ウ）原子力施設等放射能調査機関連絡協議会役員会、意見交換会（R01.6.18、東京都港区）

（エ）原子力施設等放射能調査機関連絡協議会拡大ワーキンググループ会議、年会、総会（R01.7.10～12、敦賀市）

（オ）第1回島根地域モニタリング地域協議会（R01.8.9、松江市）

（カ）日本原子力学会「2019年秋の大会」（R01.9.11～13、富山市）

（キ）第2回防災訓練に係る主要機関会議（R01.10.4、松江市）

（ク）令和元年度放射線安全取扱部会年次大会（R01.10.24～25、岡山県倉敷市）

（ケ）原子力施設等放射能調査機関連絡協議会若手の会勉強会・意見交換会（R01.12.12、東京都港区）

（コ）大気中放射性物質濃度測定に関する勉強会（R01.12.18、福島県南相馬市）

(5) その他

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧

(令和2年3月31日現在) (単位: 件、項目)

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	令和元年度	平成30年度	増 減	令和元年度	平成30年度	増 減
(1) 調査研究	0	52	-52	0	572	-572
ア 鳥取県全域における空間放射線及び環境試料中の放射能調査	0	52	-52	0	572	-572
(2) 行政検査	23,699	23,594	105	519,374	516,102	3,272
ア 平常時モニタリング	21,360	21,271	89	466,233	463,316	2,917
イ 環境放射能水準調査	2,339	2,323	16	53,141	52,786	355
(3) 外部協力・検査精度の確保	45	16	29	135	144	-9
合 計	23,744	23,662	82	519,509	516,818	2,691

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、資料様式、その他監査に関する要望、改善点等)

1 監査資料について

- ・エクセル版の様式も配布していただきたい。
- ・今回配布された様式はおそらく単に一太郎ファイルをワードに変換したものであるが、書式設定をはじめ体裁を調整してから配布していただきたい。(文字間隔の不整合、ページ区切りの設定、表中の不要な改行など)

